

多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 【令和2年度の進捗状況評価】

多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会

令和4年3月

本資料は、第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の令和2年度取組の進捗状況について、多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会（以下「総合戦略検討委員会」という。）からの評価をまとめたものである。

目次

総合戦略の評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1

総合戦略 令和2年度取組評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 3

多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価方法

1 評価方法について

多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、4つの基本目標と2つの横断的な目標ごとに、数値目標や具体的な事業についての重要業績評価指標(KPI)を設定している。今回、本検討委員会では、個別の事業についての評価を行うのではなく、基本目標全体についての評価を行うものとする。

なお、個別事業については、全体を俯瞰して特に意見があるものについて、委員会からの意見として市へ伝えるものとする。

2 基本目標の評価基準等

各基本目標で掲げた数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の現状値、実績値、目標値を勘案し、下記の基準により評価を行う。

※目標値に対する評価の考え方

目標値に対し、1年目は20%、2年目は40%、3年目は60%、4年目は80%、5年目(令和6年度)は100%にそれぞれ達しているかどうかで判断する。

(1)基準表

	評価基準	委員会の評価
A	令和2年度の実績が目標値の20%を超えている場合	目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。
B	令和2年度の実績が目標値の20%に対して、達成度が60%以上～100%未満の場合	目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。
C	令和2年度の実績が目標値の20%に対して、達成度が60%未満の場合	目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。

(2)その他

上記「委員会の評価」の他、評価の際の委員意見をまとめ、委員会意見として評価シートに記載するものとする。

第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（修正案）

■ 基本目標1:多様な働く場・働き方を実現し、安心して働くことができるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①従業者数	60,945人 (男性:28,475人 女性:32,044人) (平成28年)	—	—	—										61,000人 (令和6年) (55人増)	「中小企業等への支援」については新型コロナウイルスの影響で、上半期において事業を実施することができない状況であったが、下期から訪問数を増やし、目標訪問数を満たすことが可能となった。また、経営相談も兼ねていることから本事業で得られる情報は多いため、今後も訪問数を増やし、市内事業者を支援していく。 「新たなしくみによる産業振興の推進」では、「志創業塾」は新型コロナウイルスの状況を踏まえてもニーズが高く、確実に受講生から創業者を排出している点からも、今後も開催方法や周知方法について、時代のニーズを考慮した方法で実施していく必要がある。また、働く場の提供として、サテライトオフィス数を増設するため、要綱の策定など、必要な事務手続きを行うとともに、より多くの方にとってもらう周知方法を検討し、R3年度より新補助制度を開始する体制が整った。 「多摩ニュータウン再生の推進」では、南多摩尾根幹線沿道の土地利用の検討の3か年に新たる初年度として、多摩市ニュータウン再生推進会議の実施など、沿道の魅力・課題の分析を進めてきた。令和3年度においては各検討の深度化・実現策の検討を進めていく点から、多摩市らしい・多摩市にしかないまちづくりを実現できるよう策定方針を進めていく必要がある。	
②事業所数	4,718事業所 (新規把握:1,216 事業所 廃業:606事業所) (令和元年)	—	—	—										4,720事業所 (令和6年) (2事業所増)		
③法人均等割納税義務者数	3,767法人	3,837法人 (70法人増)	73.7% (70/95)	A										3,862法人 (令和6年) (95法人増)		

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1)中小企業等への支援	1	中小企業支援	①事業者訪問数(累計)	35社	42社 (7社増)	28.0% (7/25)	A									60社 (25社増)	新型コロナの影響もあるなかで、目標値以上の成果をあげることができた。 事業者グループ連携支援では、目標値は達成しなかったものの申請や相談は目標値以上にあり、緊急事態宣言下でも市内事業者の支援となる事業となった。 経営相談も兼ねて実施しているため、本事業により得られる情報は多い。一方で、訪問数が少ないため、市内事業者の傾向判断や事業者のマッチングの段階にまで至っていない。 事業者グループでの申請書類作成ハードルがやや高いことや今後3年間の継続ができるかフォローアップ体制などが課題。事業者との直接的な繋がりを増やすため、目標値に拘らず多くの事業所を訪問し、市内事業者との繋がりを強化し更なる情報収集を行う。 事業者グループの事業継続や市内事業者への支援となるような仕組みを検証・改善していく。		
			②事業者グループ連携支援事業数(累計)	—	2件	25.0% (2/8)	A									8件			
(2)新たなしくみによる産業振興の推進	2	産学官連携による創業・ビジネス支援	①創業・ビジネス支援事業参加者数(単年)	—	364人	91.0% (364/400)	A									400人	新型コロナの影響による事業縮小により、「志創業塾」は年2回の開催、15名の参加となった。「経営塾」は年2回の開催、45名の参加となった。 市が認定したビジネス支援施設と連携して創業者等6名に対して利用料の補助を行った。 その他、女性創業者に特化した機運醸成セミナー(参加23名)、中小企業交流会(参加5名)を実施した。 産業競争力強化法に基づく特例がある志創業塾を除き、事業の参加者を安定的に確保することが課題となっている。 新型コロナの影響により実施方法を工夫する必要がある。場合によっては目標値の見直しも行う。また、「志創業塾」のニーズはあるので、しっかりと創業希望者に開催情報が伝わるように周知の工夫をしていく。それ以外の事業については、関係事業者と連携し、事業者ニーズをしっかりと捉えつつ、ハード、ソフト両面で支援をしていく。		
			②志創業塾の受講者数(単年)	24人	15人	△9人	C									30人			
			③志創業塾の受講者数のうち、市内での創業者数(単年)	10人	5人	△5人	C									15人			
	3	テレワーク環境の整備・推進	サテライトオフィス設置数(累計)	2ヶ所	2ヶ所 (増減なし)	0.0% (0/3)	C								5ヶ所 (3ヶ所増)	東京都や近隣市などの情報収集や要綱の策定など、必要な事務手続きを行い、新たな補助制度を設立した。 なお、次年度から新補助制度を開始することとした。 制度周知が課題となる。新型コロナの影響もあり、テレワーク環境に対する需要は高まっている。一方で、近隣地域においてテレワーク環境の整備が進めば、市内の需要は収束することが予想されるため、事業周知を徹底し、令和3年から令和4年度までの早い段階で目標を達成したいと考えている。			
(3)多摩ニュータウン再生の推進	4	南多摩尾根幹線沿道の活性化推進	—	—	—	—	—								—	諏訪・永山まちづくり計画で示す、賑わい・雇用・イノベーションを創出する土地利用方針の検討にあたり、多摩市ニュータウン再生推進会議にて、沿道の魅力・課題の分析、拠点間の機能整理、導入機能の方向性の検討を行った。 都営住宅等の団地再生事業によって創出用地が発生するまでには時間を要する一方で、尾根幹線道路の整備事業が先行して進められることから、短期的視点と長期的視点での検討、取組が必要である。引き続き、多摩市ニュータウン再生推進会議における検討を継続し、再生方針を踏まえ土地利用方針の策定に向けた検討を行う。			

■ 基本目標2: まちの魅力を高め、これを発信し、多摩市に関わる人を増やす

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①20～29歳の転入超過人口 (5年間累計・日本人のみ)	△868人 (平成27年～令和元年)	累計△140人 (令和2～6年) 単年△140人 (令和2年)	28.0% (140 /500)	B ※1										△500人 (令和2年～令和6年)	「駅周辺拠点地区の活性化」については、新型コロナウイルスの影響により各イベントが実施できない状況下においても、聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区では事前予約制にし、人数制限を行ったイベントの実施や、花火大会はシークレットで行いかつオンライン配信を実施するなど、密にならない対策をとった。また、多摩センター駅周辺地区でも人を集める各種イベントは中止となったが、動画配信やオンラインイベントなど実施することで市民に多摩市の良さをアピールすることができた。 「まちの魅力を発信」では、SNSを活用することで、コロナ禍で活動が制限されるなかでも、「丘のまち」のアクセス数は目標値を上回る事ができた。 「担い手づくりの推進」観光関連分野に関する知識やスキルの向上を行うため、外部の専門家による講演会や勉強会を実施したことから、その経験を活かし、コロナ禍、アフターコロナを見据えた観光方針の検討を実施する。 「広域的な観光振興の展開」新型コロナウイルスの影響により、個人で街を回遊してもらう取組をSNSの活用により発信した。各ガイドマップを改定・増刷し、街の魅力発信を続けるとともに、今後はガイドマップ以外の情報発信方法の模索や、観光資源の磨き上げ等を産学官民連携を取り、推進を進めていく必要がある。 「広報活動の強化」については、プッシュ型広報などを継続して続け、多摩市に関する多摩市の認知率を上げていった。課題として捉えている多摩市のブランディングを作り上げるため、「シティセールス戦略」の更新を行う必要がある。	
②30～49歳の転入超過人口 (5年間累計・日本人のみ)	623人 (平成27年～令和元年)	累計31人 (令和2～6年) 単年31人 (令和2年)	3.1% (31 /1000)	C										1,000人 (令和2年～令和6年)		
③滞在人口率(20歳台、休日、1月、14時)	0.91倍 (平成31年1月)	0.89倍 (令和2年1月)	△0.02	C										0.95倍		
④滞在人口率(30歳台、休日、1月、14時)	1.01倍 (平成31年1月)	0.95倍 (令和2年1月)	△0.06	C										1.05倍		

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 駅周辺拠点地区の活性化	5	①聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の活性化の推進	聖蹟桜ヶ丘駅乗降客数(1日あたり)	65,246人	47,521人	△17,725人	C									66,000人	新型コロナウイルス感染拡大下であったため、聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きイベントは中止した。せいせきみらいフェスティバルも中止したが、11月にシークレット形式で花火の打上げのみ行った。12月に多摩川河川敷でラスカル子ども映画祭を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響下においては、例年実施していた各種大規模イベントが実施できなかったが、その中でもオンラインやイルミネーション装飾の強化など可能な手法を活用し実施した。 また、大規模イベントへの集客的賑わいではなく、日常的な賑わいの創出をすべく、多摩センター地区連絡協議会と検討し、大学連携によるフォトジェニックスポット創出の取り組みや地域事業者との連携によるテイクアウト事業などを行うなど、試行的な事業展開を継続することにより次年度以降の企画形成の布石とすることができた。	コロナ禍であるため、従来の方法でイベントを開催することができなくなった。そのため開催方法を変更・工夫する必要がある。場合によっては企画内容自体を変える必要がある。「せいせきみらいフェスティバル」は長年続いてきた花火打ち上げイベントであるため、コロナの状況に合わせた開催方法を検討し毎年開催する。「ラスカル子ども映画祭」「聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きイベント」についても開催方法を検討し実施する予定だが、企画内容の大幅な変更も検討している。 新型コロナウイルスの影響下でも実施可能な日常的で新たな賑わいを創出すべく、引き続き既存事業の手法転換、創意工夫と地元企業との密な交流を通じた事業実施をする。 CMA設立準備会については、(仮称)CMAの設立に向け、組織規約・運営計画などを順次検討・決定していく。	
	6	②多摩センター駅周辺地区の活性化の推進	多摩センター駅乗降客数(1日あたり)	179,117人	108,848人	△70,269人	C									180,000人			
(2) まちの魅力を発信	7	①ホームページ「丘のまち」を活用したまちの魅力を発信	多摩市の魅力発信サイト「丘のまち」のアクセス数(単年)	81,204回	87,977回	97.8% (87,977 /90,000)	A									90,000回	緊急事態宣言の発出など、新型コロナウイルス感染症の流行による影響で、取材活動を休止した期間が長く、掲載した記事は少なかったものの、SNSを活用した告知を欠かさず実施したことで、アクセス数は過去最高を大幅に更新した。また、前年に実施できなかったイベントは、コロナ禍に対応し、オンラインに移行することで開催することができた。	取材先の休業や、新規店舗のオープンも減っている状況の中、取材自体を行うことが困難であった。20代までの職員の約5割は「丘のまち」の存在を知らず、庁内の認知度に課題があることから、活用に備わっている。引き続き、シティセールス事業の重要な情報発信手段として積極的な活用を進めていく。	
(3) 担い手づくりの推進	8	①多摩市観光まちづくり交流協議会と連携したまちの魅力発信	【令和3年度】たたき台作成【令和4年度～】方針を踏まえた、観光の推進	—	観光に関する担い手組織の運営	—	—									—	多摩市の魅力や観光資源に対する会員の理解の促進、共通認識の醸成のため、多摩センターイルミネーションでのイベントに共催として参加するなど、魅力向上につなげる取り組みを実施した。また観光関連分野に関する知識やスキル向上のため、外部の専門家による講演会や勉強会を開催した。	開催を計画していた協議会主催の観光ツアーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け中止となった。リアルイベントが開催できない中、まずは情報発信等についての活動が主となる。観光方針の策定についても新型コロナウイルス感染症により状況が見えない中、検討にとどまっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、観光方針の策定については中断しているが、今後はアフターコロナを見据え、然るべき時にすぐに動き出しができるよう準備しておく必要があるため、観光方針の検討を再開させる。また、コロナ禍においても可能な観光推進事業として、Instagramを開設し多摩市の魅力を発信していく。	
(4) 広域的な観光振興の展開	9	①観光資源を活用し回遊性を生み出す取組	①市内観光客数	6,223,721人	2,660,256人	△3,563,465人	C									6,300,000人	桜・紅葉・梅等のお勧めスポットを広報や市HPに掲載し、開花状況を市HPで発信した。Facebook、Instagram、Twitter等のSNSで観光情報の発信を行った。都庁の東京観光情報センターで、多摩センターイルミネーションや紅葉のPR展示を行った。適宜観光スポットの写真を撮り溜めた。	遊歩道や多摩よこやまの道を活用する余地がまだあるため、積極的に情報発信を行うとともに、この2つを活用したマイクロツーリズムに取り組む。桜や紅葉の名所を引き続き市外にPRし、来街・定住促進、地域経済の発展に繋げる。イベントや季節物以外の写真が少ないので、適宜撮り溜める。コロナが終息するまでの間は、積極的な情報発信に加え、マイクロツーリズムに重点を置いた取組を行う。具体的にはまだ活用の余地がある遊歩道や多摩よこやまの道の活用方法を検討する。情報発信は今までもある程度行ってきたが、観光資源の磨き上げについては取り組み余地があるため、適宜民間企業等と連携しながら、HPやFacebook・Instagram・Twitter等のSNSでの情報発信を強化していく。	
			②近隣自治体と連携した事業化数(累計)	—	0件	0% (0/4)	C										4件 (4件増)		

※1 目標値がマイナス表示の際: 令和2年度のC評価は、全体20%の60%未満であることから、本来20%×60%=12%未満であるが、今回はマイナス表示を評価しなければならないため、20%/60%=33.333%を上回った際に、C評価とすることとした。

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(5) 広報活動の強化	10	①シティセールスの推進	「シティセールスに関するインターネット調査」における多摩市の ①認知率 ②理解率 ③好意率 ④関心率 (平成29年)(単年)	93.9%	95.3%	100.0% (95.3/95.3)	A									95.3%	テレビ・Webニュースなどのマスメディアを積極的に活用し、戦略的な情報発信に引き続き取り組んだ。また、住宅情報系Webサイトを活用したプッシュ型広報にも昨年に引き続き取り組み、昨年を上回るページビューを記録した。「多摩市シティセールス戦略」の更新に向けた検討を始め、課題や今後の方向性を整理した。また、戦略の更新と併せて多摩市のブランディングのためのブランドビジョンのコピー開発を開始した。	発信するコンテンツのパワー不足に加え、「多摩市と言えばこんなまち」といったイメージが希薄なため、発信した価値がストックされていない。全庁を上げてシティセールスに取り組むといった風土を醸成できていない。今後は、シティセールス戦略のターゲットを明確化し、そのターゲットに「多摩市の明確なイメージ」を持ってもらうことを目指し、ブランディングを進めていく。そのため多摩市のブランド構築を目標にした中期の「シティセールス戦略」の更新に着手し、今後のシティセールス事業に取り組んでいく。	
				20.3%	28.3%	83.5% (28.3/33.9)	A								33.9%				
				18.7%	26.8%	83.5% (26.8/32.1)	A								32.1%				
				9.0%	17.3%	83.6% (17.3/20.7)	A								20.7%				

■ 基本目標3: 多摩市で産み、育てたいと思えるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①平成31年1月1日時点と比較した年少人口(毎年1月1日時点)数	(参考:令和2年1月1日)17,258人	16,923人 (令和3年1月1日) (△335人)	33.5% (335/1000)	C ※1										1,000人減に留める	「包括的な支援体制の構築」について、事業案内にLINEの活用や、電子申請さらには子育て応援ギフトの支給など様々な取組を実施することで、KPI目標値を大きく上回る事ができた。課として既に課題と捉えている、子育て関係機関等との連携を推進し、更なる子育て環境整備の推進を実施して頂きたい。 「保育所及び学童クラブ待機児童減の強化」においては、保育ニーズを捉え認可保育所の整備に取り組むなど、待機児童減に向けた着実な取組を行った。一方で学童クラブについては増員が可能な取組を実施したが、一施設への応募集中などにより、増加となった。また、今後は児童数の現象が発生するため施設整備以外の待機児童対策が必要となる。	
②「多摩市は子育てがしやすいまちだと思いますか」の設問に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と答える子育て期の市民の割合	72.7%	世論調査対象外年度	—	—										75.0%	「子ども・若者を支援するしくみづくり」については、新型コロナウイルスの影響によりスケジュールの見直しが生じたものの、少人数でのヒヤリングや、若者オンラインワークショップを実施するなど、当初予定通り条例案の検討を進めた。課題として捉えている子供の意見収集方法の検討も行いつつ、条例案作成を推進していく必要がある。 「英語教育の推進について」コロナ禍においても良好な結果を残すことができたが、発話・発信活動が行えていない影響があり、「話すこと」の強化が必要である。GIGAスクール構想により導入したタブレット端末を活用した新たなアプリケーションの導入などを進めていく必要がある。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1)包括的な支援体制の構築	11	①子育て世代包括支援センター事業による包括的支援体制の構築	妊婦面接率(単年)	75.2%	90.8%	100.9% (90.8/90.0)	A									90.0%	10月より開始した子育て世代包括支援センター事業により、妊婦面接を充実し、地域の子育て支援拠点や地区担当保健師の紹介等を行った。面接予約は電子申請を取り入れ利便性を図った。個々に応じた支援プラン作成により、早期支援に繋がる取組みができた。	面接率の向上は、子育て応援ギフトを支給したことにも寄与していると考えられる。今後も引き続き経済的負担軽減に向けた支援が必要である。あわせて、支援者の資質向上、関係機関との連携強化による支援体制構築は、更に充実していく。	
(2)保育所及び学童クラブ待機児童の強化	12	①保育所の待機児童対策の強化	4月1日時点の待機児童数(単年)	77人	50人	35.1% (27/77)	A									0人	保護者の保育ニーズの高い駅周辺への認可保育所の整備に取り組んだ。具体的には、やまとさくら保育園(定員60人)及び関戸みどりの保育園(定員60人)を新たに整備し、また、さっちゃんルームを家庭的保育事業所から小規模保育所に種別変更を行うことにより、待機児童の多い0から2歳児クラスで合計58人の保育枠を確保した。	3歳児以降の連携先が確保できていない特定地域型保育事業所等の連携先の確保を行う。今後の児童推計や保育ニーズ等の推移を注視しながら、引き続き駅周辺の保育所整備を進め、保育枠の確保を図っていく。	
	13	②学童クラブの待機児童対策の強化	総定員数(単年)	1,861人	1,876人 (15人増)	15.0% (15/100)	B									1,961人 (100人増)	計画通り、2学童クラブを開設し、2学童クラブを閉鎖した。総定員数を15人増員したが、申請者数が大幅に増加したため、施設によっては待機が発生し、待機児童数は増加した。	施設整備を行い、定員数は増加したが、申請者数が増加したため、地域によっては待機児童が発生した。今後、児童数の減少に伴って、学童クラブの申請数も減少傾向に転じると見込まれるため、学童クラブ以外の放課後の児童の居場所を充実させるなど、施設整備によらない待機児童解消方法を検討していく。	
(3)地域子育て支援拠点の機能強化	14	①地域子育て支援拠点の機能強化	子育てひろば事業への利用者数(単年)	87,127人	64,885人	△22,242人	C									115,000人	連携館も含め市内9か所を実施。新型コロナウイルス感染症の影響で4・5月は施設を閉鎖したが、それ以降は居場所確保の観点から感染対策を行いながら運営した。2か月の施設閉鎖や、消毒作業による開所時間の短縮、定員の削減など、感染対策を行った影響で、前年度に比べ利用者数は減った。	今後は、コロナ禍が続く中でも、子育て世帯の居場所作りの観点から閉鎖はせず、引き続き感染対策を行いながら実施していく。 また、令和4年3月には、パルテノン多摩4階に子どものエリア事業として新たに地域子育て支援拠点機能を有する「こどもひろば」がオープンし、これにより市内10か所での実施となる。パルテノン多摩との連携事業等も行き、多摩センターエリアの賑わい創出にも資するよう運営していく。	
(4)地域コミュニティによる子育て支援の充実	15	①ファミリー・サポート・センター事業の充実	ファミリー・サポート・センターの利用・提供会員数(累計)	1,385人	1,386人 (1人増)	0.5% (1/215)	C									1,600人 (215人増)	配慮が必要な子どもや保護者に対し、ニーズに寄り添った活動を行った。また、提供会員に対しても、勉強会等を通じて支援のスキルアップを図った。コロナ禍においても、感染対策を講じながら定期的な説明会・講習会等を行い、利用会員・提供会員の拡大に努めた。	講習会の定員を削減する等の感染対策を講じる必要があり、会員の新規登録者数も伸び悩んでいるとともに、学校の休校等で活動の機会自体が減っている。コロナ禍によりリモートワークも定着する中で、子育て世帯の環境も変わってきていることから、会員相互の援助活動として地域に根差した活動の強みを生かし、環境変化に柔軟に対応しながら取り組みを進めていく。	

※1 目標値がマイナス表示の際: 令和2年度のC評価は、全体20%の60%未満であることから、本来20%×60%=12%未満であるが、今回はマイナス表示を評価しなければならないため、20%/60%=33.333%を上回った際に、C評価とすることとした。

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(5)子ども・若者を支援するしくみづくり	16	①子ども・若者を支援するしくみづくり	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スケジュールを見直すとともに、子ども・若者の意見収集については、少人数でのヒアリング、若者オンラインワークショップに変更して行った結果、予定どおり条例案の検討を進めることができた。	条例検討にあたり子ども・若者当事者の意見を収集し、その意見を反映する必要があるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に子どもの意見収集が困難な状況である。引き続き、令和3年12月公布、令和4年4月施行を目指して、感染症予防に配慮して子ども・若者の意見収集を行い、条例素案の検討を進める。	
(6)ESDの推進	17	①ESDの推進	全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答している割合(単年)	小学校:57.9% 中学校:40.2%	全国学力・学習状況調査中止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	小学校:68.0% 中学校:50.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、多摩市子どもみらい会議の実施を見送った。各学校においては、コロナ禍でもできるESDの取り組みを展開したり、市内学校同士で取り組みの様子をオンラインで交流することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響から地域や外部機関との直接的なつながりをもちづらく、例年通りの体験的な活動を実施することができなかった。その一方で、オンラインでの交流など新たな形で交流が活発になりつつある。コロナ禍で、3密を避けるなどの工夫をしたり、相手の国や学校の状況等を考慮しながら、オンラインによる交流など授業の工夫をしながら、ESDを実施していく。	
(7)英語教育の推進	18	①英語教育の推進	市内中学校3年生全生徒のCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1.2達成率 ※全国の中学校3年生生徒CEFR A1達成率:44.0%(単年)	80.6%	79.1%	△1.5	C	—	—	—	—	—	—	—	—	85.6%	文部科学省が中学校卒業時までにCEFR A1(英検3級等相当)以上の生徒の割合を50%以上とすることを目標としているのに対し、多摩市では92%の生徒がCEFR A1に到達しており、全体として高い到達度に至っている。中学校3年生の到達目標に設定されているCEFR A1.2にも79%の生徒が到達しており、良好な結果が出ている。	新型コロナウイルス感染症予防のため発話・発信活動が行えていない影響もあり、4技能検定の結果では「話すこと」の結果が伸び悩んでいることがある。感染症対策に配慮しながら、学習活動を工夫していく必要がある。児童・生徒の「話す力」の更なる向上に向け、教員研修の充実やタブレット端末を活用した新たなアプリケーションの導入を進めていく。	

■ 基本目標4:ひとりでも安心して幸せに暮らし続けられるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B			
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定						
①65歳健康寿命(東京保健所長方式・要支援1以上)	男性:82.79歳 女性:83.97歳 (平成30年)	男性:82.89歳 (0.1歳増)	9.1% (0.1/1.1)	C										男性:83.89歳 (1.1歳増) 女性:84.37歳 (0.4歳増) (令和5年)	「多摩市版地域包括ケアシステムの構築」について、他機関へ積極的にヒアリングを行うことで、相談先がわからない課題案件)について相談を受けることができた。 「介護予防事業の充実について」コロナ禍において、住民主体の通いの場の休止などがあったが、感染予防対策を行い、支援を行うことができた。また、体操動画配信を行いフレイル予防に努めるなど確実に事業を推進している。今後は専門職の支援、感染症対策を行いながらも、フレイル予防や、認知機能低下の方に寄り添う通いの場を創出する必要がある。 「地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置」においては、コロナ禍においても当初予定通りの設置エリア数を確保することができた。一方、新たな人材発掘についてはコロナ禍において、課題が残ったため、解決策を模索していく必要がある。 「多摩ニュータウン再生の推進」では、予定通り地区の現状調査及び課題整理ならびにまちづくりの計画の骨子案の検討を行った。今後は多様性のある住宅ストックや地形を活かした特徴的な景観など、多摩市らしいまちづくり計画を進める。また、コロナ禍によりイベントの開催による来街促進や魅力発信が難しいなかで、オンラインやSNSなどを活用した、新たな魅力発信の方針が必要である。 「環境負荷低減対策の推進」については、再生可能エネルギーの普及に努め、令和2年度のKPIを達成することができた。売電収益の減少が見込まれることから、蓄電池に補助対象を出すなどの新たな補助制度を設け、自家消費を促し環境負荷低減を促す必要がある。				
②「あなたは総合的にみて、多摩市は住みよいまちだと思いますか」の設問に「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と答える市民の割合	86.7%	世論調査対象外年度	—	—										90.0%					
施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定					
(1) 多摩市版地域包括ケアシステムの構築	19	①多機関協働による相談支援体制の構築	①「多様な担い手が協働し、人々がつながりを持って互いに支え合えるまち」であるかの設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合(単年)	15.0%	世論調査対象外年度	—	—								16.0%	福祉総務課にて相談先のわからない案件を受け、庁内・外の関係機関への橋渡しを行った。 多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置に向け関係課長参加の準備会と、関係係長参加のコアメンバー会議を開催した。	福祉総務課で相談先不明、複合的課題のあるケース等の相談を関係機関から受けることを周知する。各会議の具体的な内容を検討する準備会、コアメンバー会議の開催頻度が異なり、適正化できていない点が課題である。体制整備のための連絡会開催に向け、準備会の開催、準備会に向けてのコアメンバー会議の開催、また、各会議のモデル化をすすめる。		
			他機関協働により相談対応した件数(単年)	—	6件	120.0% (6/5)	A								5件				
(2) 介護予防事業の充実	20	①フレイル(虚弱)予防の充実	地域介護予防教室数(累計)	14ヶ所	15ヶ所 (1ヶ所増)	16.7% (1/6)	B								20ヶ所 (6ヶ所増)	地域介護予防教室は新規に1ヶ所立ち上げ、15団体(337回開催、参加者延べ数8,530人)。介護予防リーダーは新規に16人養成し、累計152名となった。 うんどう教室は、2ヶ所で18回実施(参加者延べ数245人)。 TAMAフレイル予防プロジェクトは、感染予防を配慮し測定項目を縮小した2020年版で7回(参加者99人)実施。 通いの場へのリハビリテーション専門職を10回(参加者75人)派遣した。	今後顕在化するフレイル状態の進行に対し、フレイル予防の啓発を実施し、新たな通いの場の創出、住民主体の通いの場への専門職の支援など、引き続き通いの場の機能充実を目指す。 認知機能低下予防のための通いの場が少なく、通所型短期集中予防サービス(元気塾)卒業後のつなぎ先に苦慮する現状を踏まえ、認知機能低下の方に寄り添う通いの場を創出する必要がある。 介護予防事業を推進する担い手の確保と育成が必要であり、通いの場へのフォローアップなど継続的な支援をしなければならない。 感染防止対策を講じ、住民主体の通いの場の活動が継続・拡大していけるよう、担い手や関係機関と連携し介護予防を推進していく。また、新たな通いの場として、認知機能が低下した方が通える場について関係機関と検討を行い創出していく。		
(3) 地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置	21	①地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置	地域主体のプラットフォームの設置エリア数(累計)	—	2エリア	33.3% (2/6)	A								6エリア	今後地域ごとの仕組みを考えていくための論点の整理は進められた。 一方で、地域住民の掘り起こし、誘い込みの上での地域主体の取組みを起こしていくことについては、連続性を持った取組みにすることが難しく、地域主体の動きを促すことができなかった。	これまで活動していた団体や市民だけでなく、新たな人材の発掘などを目指していたが、新型コロナウイルス感染症により、試行錯誤をする機会や手段に制限があった。現在の第七期自治推進委員会の任期である、令和3年11月までに委員会からの中間報告を受領し、検討事項を明確にする。 そのうえで、第八期での継続議論に加え、コロナ感染状況を見つつ、モデルエリアでの住民参画と地域主体の取組みを促していく。		
(5) 市民の防災意識の向上と自主防災組織の活性化	22	①自主防災組織の活性化	自主防災組織の組織数(累計)	180組織/220組織	181組織/220組織 (1組織増)	5.6% (1/18)	C								198組織/220組織 (18組織増)	自主防災組織結成の啓発を行うとともに、結成に際して助成金及び資器材の支給を行い、活動を支援した。また、停電時における地域の防災力維持のため、全181組織に対し、発電機や蓄電池を支給した。	平成30年度に自主防災組織の合併及び解散があったこと、令和2年度の結成数が目標3組織のところ1組織であったことから、目標値に対して遅れが生じている状況である。自主防災組織の補助要綱の見直しやリモートによる訓練など新たな試みにより、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って低調になっている市民の地域活動の活性化を図る。		

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(6)多摩ニュータウン再生の推進	23	①多摩ニュータウン再生リーディングプロジェクトの推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	東京都や多摩市の上位計画とまちづくり計画の位置づけや高齢化率等を確認し、土地利用状況、住宅立地やストックの状況、道路や交通ネットワーク等の現況・課題について共有を図った。	(仮称)愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画の検討にあたり、建替えや耐震改修等により付加価値が向上する団地再生が必要との見方もあり、「諏訪・永山地区まちづくり計画」とは違った団地再生のアプローチが必要と考えられる。本エリアは、駅を含まないエリアに位置しており、駅利用の利便性、高低差、旧耐震マンションの立地などの課題がある。一方、住戸のバリエーションの豊富さなど多様性のある住宅ストック、地形を活かした特徴的な景観、遊歩道のネットワークなどに特徴があることから、これらの視点と現状整理を行い、将来都市構造とその方向性を検討する。	
	24	②多摩ニュータウン再生ソフト事業の取組の推進	①多摩ニュータウン再生に係るイベントの参加者数(単年) ②上記イベント参加者数のうち、市外在住者の参加者数(単年)	347人 —	20人 15人	5.0% (20/400) 7.5% (15/200)	C C									400人 200人	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度中は人を集めるイベントについては、実施しないこととした。参加人数は少なくなるものの、ポストコロナにおける暮らしや移動のあり方、価値観の変化、多摩ニュータウンの魅力・課題などをテーマにオンラインワークショップを実施することで、全国より20名の方が参加し、多摩ニュータウンにおけるポストコロナでのライフスタイルの検討を行った。	ポストコロナ時代、またウィズコロナが長引くと推測される中で、人を集めるイベントを実施する事に重点を置くのではなく、オンラインやSNSなどを活用し、多摩ニュータウンの魅力を発信する機会の創出を行っていく。	
(7)まちづくりを支える公共交通網の再構築	25	①公共交通網の再構築に向けた交通不便地域の解消	「多摩市地域公共交通再編実施計画」に基づく実証実験実施路線数(累計)	0路線	0路線	0%	C									延べ6路線	新型コロナ感染症拡大の影響(拡大防止)のため、事業の検証効果を十分に行うことが困難であると判断し、その実施を1年間延期することとした。(※令和3年度についても、状況に変化がないことから再度延期することとした)	新型コロナ感染症拡大の影響のため、計画策定時に想定していた公共交通機関を取り巻く環境が、大きく変化していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束していない状況の中で、将来的な見込みを立てることが難しくなっている。こうした状況下において、将来的な公共交通機関を取り巻く状況を見込むことが難しくなっている。については、新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通機関の利用状況等について交通事業者と情報交換を行うとともに、社会状況等の動向にも目を配りながら、実証実験を実施する時期や内容について検討していきたいと考えている。	
(8)環境負荷低減対策の推進	26	①多摩市気候非常事態宣言を踏まえた取組の推進	太陽光発電システム補助実績総発電出力(累計)	1,028.2kW	1096.7kW (68.5kW増)	23.5% (68.5/291.8)	A									1,320kW (291.8kW増)	補助事業について、全体では67件の交付を行い、うち太陽光発電については17件の交付することで、再生可能エネルギーの普及に努めた。	導入コストは年々下がっているが、依然として高額であること。また、再生可能エネルギーの固定買取価格の低下により、想定される売電収益の減少が導入を敬遠すると考えられる。コロナ禍による家庭収入の減少により高額な導入コストが敬遠される恐れがある。また、固定買取価格の低下による売電収益の減少が見込まれるが、蓄電池を補助対象とすることで、売電より自家消費を促す。	

■横断的な目標1:多様な人材の活躍を推進する

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	A
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
大学・企業等との連携事業、プロジェクト数(累計)	26件	28件 (2件増)	22.2% (2/9)	A										35件 (9件増)	「大学や企業と連携した地域づくりの推進」について新型コロナウイルスの影響により、大学側との連携が難しくなったことより、計画の見直しが必要となったため、各大学のニーズを捉え、お互いにメリットのある仕組みをつくる必要がある。企業面では、新型コロナウイルスワクチン接種コールセンターにAIコールセンターを導入するなど、新たな連携を推進している。「就労支援の推進について」高齢者支援については、積極的にHPのリニューアルや、たま広報の掲載、チラシの配布などを行い、入会者の増加となった。今後は就業先の開拓の促進をし、支援体制を醸成していく。障がい者への支援については、12か月以上就労の定着率の向上を目指すため、就業先とのマッチング等の検討が必要と考える。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(2)大学や企業と連携した地域づくりの推進	27	大学や企業と連携した地域づくりの推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルスの影響により、大学側との連携が難しくなったことにより、計画の見直しが必要となった。	12の大学と協定を結んでいるため、オンラインの活用や、個別で打合せを実施するなど、各大学のニーズを捉え、お互いにメリットのある仕組みをつくる。	
(5)就労支援の推進	28	高齢者の就労支援	① 60歳以上の市民に占めるシルバー人材センター登録会員の割合(単年)	2.00%	2.23%	76.7% (0.23/0.3)	A									2.3%	ホームページのリニューアルやたま広報への広告の掲載、市内各所でのPRのためのチラシの配布などを積極的に行った。新型コロナウイルスが蔓延し、入会説明会などは半分実施できなかったが、新たに郵送による受付を開始し、会員数は大幅に増加した。	目標値である60歳人口の2.3%には届いていないが、昨年より会員数は136人増えており、大幅な増加となっている。今後も会員数が増えるようPRに努め、入会した会員が仕事に就けるよう、就業先の開拓を進める必要がある。また、就労を希望する高齢者へ、多様な就業先を紹介することで社会参加を促進し、高齢者が地域で活躍できるよう、シルバー人材センターに対する支援を引き続き行う。	
	29	障がい者の就労支援	① 障がい者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率(単年)	82.0%	80.8%	△1.2	C										90%	令和元年度中に就労支援センターの支援を受けて新規に就職した47名のうち、38名が令和2年度末までに12か月以上就労を継続している。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、本来予定していた支援(職場訪問、定期面談等)が実施できない時期があった。対面による支援だけでなく、電話等での遠隔支援策を考慮し、引き続き就労支援センター事業を継続していく。

■横断的な目標2:新たな時代の流れを力にする

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	A
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
新たな技術を活用した企業数、サービス数	-	2件	40.0% (2/5)	A										5件	「先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上について」総務省が策定した「自治体DX推進計画」に則り、情報化推進方針の改定はせず、令和3年中にDX推進の取り組み内容を策定する予定のため、スケジュール作成等、時代のニーズに沿った計画を策定する必要がある。「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進について市全体として目指す社会・経済・環境と統合された将来像を定めていくためにも個別の理解促進だけでなく、庁内の横断的な課題として捉え、重複した計画や評価とならないよう整理・検討を進め、次期総合計画に取り入れる必要がある。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和2年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上	30	行政IT化の推進	-	-	-	-										-	総務省が策定した「自治体DX推進計画」に則り、デジタル社会の構築に向けた取り組みを着実に進めていくため、情報化推進方針の改定はせず、令和3年中にDX推進計画の策定を行うこととする。	マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能とすることなど、多摩市の行政手続きのオンライン化といった重点取組事項を推進する。今後国から示される方向性と整合を取りながら「多摩市DX推進計画」を策定していく。	
(3) 「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進	31	SDGsを踏まえた持続可能なまちづくりの推進	-	-	-	-										-	第五次多摩市総合計画第3期基本計画にて「『持続可能な開発目標(SDGs)』の推進』として方向性を定めたことや、気候非常事態宣言したこと、民間企業等での取組みの進展などによって、庁内各課での認識は進んでいる。一方、市全体として目指す社会・経済・環境の統合された将来像を定めることや、評価基準・評価手法についての検討が必要となる。重複した計画や評価とならないよう、次期総合計画策定に向けて、市全体での方向性や計画位置づけの整理・検討を進めていく。	個別の理解促進だけでなく今後の強力な推進をしていくとなると、市全体として目指す社会・経済・環境の統合された将来像を定めることや、評価基準・評価手法についての検討が進められなかったため、未来都市の提案における実効的な計画が立てられなかった。	